

## 平成30年度公正取引委員会行政事業レビュー外部有識者会合 議事概要

1 日時：平成30年7月26日（木）12：30～14：00

2 場所：中央合同庁舎第6号館B棟19階 公正取引委員会官房第13会議室

### 3 出席者

#### (1) 外部有識者（敬称略，五十音順）

公認会計士	池 谷 修 一
東京大学大学院法学政治学研究科教授	田 邊 國 昭
東京経済大学経済学部教授	中 村 豪

（講評時に御出席）

野村證券株式会社 常務 広報担当	池 田 肇
------------------	-------

#### (2) 公正取引委員会事務総局

官房政策立案総括審議官（総括責任者）	山 田 弘
官房総務課長（副総括責任者）	岩 成 博 夫
官房総務課企画官	河 野 琢 次 郎
官房総務課会計室長	杉 浦 賢 司

### 4 配布資料

資料1 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会

- (1) 行政事業レビューシート
- (2) 事業説明資料

資料2 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等

- (1) 行政事業レビューシート
- (2) 事業説明資料

資料3 行政事業レビューに係る行動計画

（平成30年4月16日公正取引委員会）

### 5 議事概要

#### (1) 開会

#### (2) 行政事業レビュー

以下の2事業について、事業担当部局の担当者から事業の概要、実施状況、自己点検結果等について説明を行った後、外部有識者との間で質疑・議論が行われ、それぞれの事業について、以下の所見が示された。

ア 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会

- ・ 懇談会において、有益な意見を出された地方有識者の所属組織等を把握し、今後の参加者選定に役立てるなど、より成果を高めていく方策について検討しつつ、本事業を継続していくべきと考える。
- ・ 懇談会、講演会、相談会を一度に併せて開催しており、各地域における意見交換、広報、情報収集は比較的効率的に行われていると考える。
- ・ 地方有識者からのニーズの取り込み及び公正取引委員会の施策の周知は共に重要なことであると考えます。そのため、地方有識者からの意見を取り入れた施策等があれば、その内容をフィードバックするなど、成果を見やすい形で発信することを検討してほしい。

イ 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等

- ・ 成果目標を更に高めることができるよう、来年度の重点ポイントをより明確にした上で、それが分かりやすいよう広告に工夫をし、本事業を継続すべきと考える。
- ・ 今後の消費税率の10%への引上げを考慮すると、本事業の必要性は高いと思われる。委託業者の選定は企画競争により行われるため、広告内容は落札業者の広報戦略に依存すると考えられるが、媒体やターゲットは毎回評価を行って修正していくことが望まれる。
- ・ 新たに広告の認知度等の直接的な成果指標を採用したことにより、効果の測定が分かりやすくなった。把握した広告効果の実態を次回の広報事業に活用するようにしてほしい。

(3) 講評

点検終了後、外部有識者から公正取引委員会委員長に対して、講評が行われた。

(4) 閉会

(以上)